学位論文審査の結果の要旨

1. 申請者氏名	渡邊信隆
2. 審査委員	主査：連大教授（上越教育大学）越 良子 副主査：連大教授（岡山大学） 青木多寿子 委員：連大教授（上越教育大学）安藤知子 委員：連大教授（鳴門教育大学）川上綾子 委員：連大教授（上越教育大学）五十嵐透子
3. 論文題目	教師の子ども認知の変容に関する研究
4. 審査結果の要旨	<p>学校教育実践学専攻学校教育方法連合講座 渡邊信隆 から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。</p> <p>論文審査日時：令和5年2月19日（日） 13時00分～14時30分 場 所：ZOOMによるオンライン審査</p> <p>1. 学位論文の構成と概要</p> <p>本論文の構成は以下の通りである。</p> <p>第1部 研究の問題と目的 第1章 教師の子ども認知の変容 第1節 教師の子ども認知の特徴 第2節 教師の認知変容に関する研究における課題 第2章 教師の成長の一側面としての子ども認知の変容 第1節 教師の成長とは 第2節 教師の成長モデル 第3節 教師の成長に関する研究 第3章 変容的学習論から見た教師の認知変容 第1節 成人学習の視点から 第2節 変容的学習理論と教師の認知変容研究の知見との共通点 第4章 教師の子ども認知の変容を促すための具体的方策 第1節 転機経験を促す方策 第2節 ステレオタイプ研究の援用 第3節 本研究の目的</p> <p>第2部 実証的検討 第5章 教師の子ども認知に関する実証的研究 第1節 教職経験と教師の子ども認知との関連【研究1】 第2節 学級集団の違いが教師の学級認知に与える影響【研究2】 第6章 学級担任の子ども認知の変容に関する実践的研究</p>

- 第1節 ポジティブ心理学の知見の活用
- 第2節 中学校教師の実践【研究3】
- 第3節 小学校教師の実践【研究4】

第3部 総合考察

第7章 総合考察

- 第1節 教師用RCRTとSAの併用効果の検証
- 第2節 教師の子ども認知の変容プロセス
- 第3節 今後の課題

概要は以下の通りである。

教師の子ども認知は子どもの学校適応を規定するものであり、ゆえに教師の認知枠組みは多様で柔軟であることが求められる。一方で教師の子ども認知の多様性は教師自身の教育観に基づくものであるため、変容しにくいものでもある。本研究では、教師の子ども認知の変容を促す契機として転機経験に着目し、認知変容と転機経験との関連を明らかにし、それに基づき認知変容を促しうる実践的方策を検討することを目的とした。

第1章では、教師の子ども認知の影響について検討した。教師の子ども認知は個々の子どものみならず学級の間関係等にも影響するものであり、多様性が求められることを述べた。さらに、教師の子ども認知の変容を促す要因について検討し、教師自らの教育観等を問い直す省察を喚起させるものとして転機経験の重要性を指摘した。

第2章では、教師の子ども認知の変容を教師の成長に関する研究の観点から検討した。教師の力量を文脈・状況的なもの、あるいは明示化できないものとして捉えられるようになっていく中で、そのような力量を獲得するためには、既存の認知枠組み自体を再吟味し、再構成する意識的なプロセスを経ることが求められる。また、教師の認知変容を促すためには転機経験が契機となりうるが、何らかの出来事が転機経験となるかどうかは教師によって異なることが指摘された。

第3章では、第2章の課題を受けて、転機経験に代わる方策を検討するため、成人学習における変容的学習論(Mezirow, 2000)に着目した。変容的学習論における「意味パースペクティブの変容プロセス」の知見から、認知変容を促すためには「混乱を引き起こすジレンマ」が必要であり、それは既知の知識と矛盾する情報が提示された状況や既存の経験とは異なる新たな経験をしたときだと考えられた。すなわち、指導の難しい子どもや対応の難しい状況に直面した時、既存の知識や経験、自身の教育観等に対して疑問を感じることをいえる。変容的学習論からも転機経験、すなわち、これまでの考え方や感じ方と矛盾する情報や経験に接する機会が、子ども認知の変容に必要と言えることを指摘した。

第4章では、教師の子ども認知の変容を促すための具体的方策を検討した。転機経験はいつでも誰でも経験できるものではないため、転機経験を意図的に生み出す方策が必要であった。教師にとって、既知の知識と矛盾する情報が提示される状況や既存の経験とは異なる新たな経験を意図的に持つことができれば、それは転機経験に代わるものとなり得ると考えられた。そこで、教師の子ども認知のアセスメント法の1つである教師用RCRT (Role Construct Repertory Test ; 近藤, 1987) とポジティブ心理学における子どもの「ストレンクス (強み) アプローチ」(山本, 2011他)に着目した。

以上の考察に基づき、次章以降では質問紙法による実証的検討と介入法による実践的検討を行った。第5章の研究1では、まず、教職経験の違いによる教師の認知的複雑性や認知次元の差異を、小学校教師132人を対象に検討した。その結果、教師の認知的複雑性は教職経験の長さに伴っては高まらないことが示された。また、認知的複雑性の高い教師の転機経験として、外的環境の変化や児童の背景を知ったことなどが抽出された。異動などの外的環境の変化が引き起こす「ジレンマ」は教師にとっては影響が大きいことが示唆された。

研究2では、学級担任の子ども認知は、担任する学級成員が替わることでどの程度異なるのかを検討した。その結果、学級担任の主要な認知次元は、教師の教育観・指導観に影響されるものであり、学級成員が替わっても概ね同一であることが示された。また、指導が上手く行かない経験や苦勞する経験など、過去に直面したことがない経験によって、教師はその経験を反映させた新たな認知次元を構成し、認知枠組みを再構成しうるということが示された。

第6章(研究3, 研究4)では、学級担任の子ども認知の変容に関する実践的研究を行った。転機経験の代わりとなる方策として、担任に対する教師用RCRTとストレンクス・アプローチを実施し、その効果を検討した。ストレンクス・アプローチでは、教師の既存の知識を変容・抑制す

るための反証事例として、子どもの「強み（ストレンクス）」情報を教師に提示した。対象は小学校と中学校の教師各1名であった。その結果、認知次元そのものの変容は見出すことはできなかったが、その下位次元であるコンストラクトの変容と個々の子どもに対する評価の変化が見い出され、この2つの方策が子ども認知の変容に有効であることが示された。

第7章では、教師用RCRTとストレンクス・アプローチの併用が教師の子ども認知の変容を促した機制について考察した。この方策が有効であったことから、教師の認知変容には「混乱を引き起こすジレンマ」をもたらして省察を促す契機と情報が必要であることが示唆された。本研究が行った教師用RCRTとストレンクス・アプローチの併用が、まさにその機能を担いものであると言え、それを意図的に行い実践的方策の必要性が指摘された。

2. 審査経過

教師の子ども認知研究において、認知の偏り・固定化の問題点を指摘する研究が蓄積されてきた中で、ではどのようにしたら教師の子ども認知の多様性が増し、認知変容が可能になるかに関する示唆は得られてこなかった。本研究は、教師の認知変容を促す実践的方策のひとつの可能性を見出したものとして評価できる。論文構成は、教師の職能成長研究の知見から省察とそれをもたらす転機の重要性を導出し、成人学習における変容的学習論の観点から省察と転機が子ども認知の変容をもたらす心的プロセスを仮定し、それに基づく実践的方策について、質問紙法による実証研究と介入法による実践研究によって妥当性を確認しており、研究目的との整合性が認められた。

(1) 独創性 認知変容を促す方策として、本研究は教師用RCRTとストレンクス・アプローチの併用を提案している。従来、教師用RCRTなどの認知アセスメントは教師自身に認知の偏りを自覚させるものの、実際に子ども認知を自ら変えることは容易ではなく、そのための方法が明らかでないという課題があった。本研究は子ども認知の変容を促しうるものとして転機経験に着目し、転機とは省察を促し、事象や自己、他者に関する意味パースペクティブを変えるものであるとの考察から、子どもに関する新奇情報の提示が教師の既存の認知を揺さぶり変容させることを指摘した。これを実証するにあたり、子どもの新奇情報として、ストレンクス・アプローチすなわち子ども自身が考える自らの強みを測定して用い、結果として教師の子ども認知が変容することを見出した。子ども認知研究にストレンクス・アプローチというポジティブ心理学の知見を援用した点は独自の視点であり、成果をあげたと言える。強み情報の提示によってむしろ認知がその方向に制限される可能性や、この方法によって認知が揺さぶられることが真に転機になり得たかは未確認という課題は指摘されるものの、認知変容を促す新たな方策の可能性を示した点で評価できる。

(2) 発展性 本研究は、教師が多様性・柔軟性をもった子ども認知を行えるようになるための一つの方策を示したものである。学級経営や子ども理解に課題を感じている意欲の高い教師にとって、本研究は方法論として実践的な示唆がある。強み情報の提示の仕方、教師用RCRTとストレンクス・アプローチを繰り返し実施することの負担と弊害を減らすこと等、実施上の改善を重ねることで、本研究を発展させた実践研究の展開が期待できる。また、その事例を蓄積し質的分析を行うことで、教師の認知変容の心的プロセスについて、更に詳細な示唆が得られるであろう。

(3) 学校教育の実践への貢献 教師の子ども認知のあり方が変わることで、担任学級の子どもの学級適応や学校行動は変わりうる。本研究で検討された実践的方策はそれを可能にするための提案であり、また、子どもの学校不適応を子どもの側でなく教師の課題として考えるための提起である。本研究の知見はまた、教師に省察を促す契機と情報の必要性を指摘するものでもある。これらから、本研究は教師の職能開発過程や研修内容についても示唆を与えるものであり、学校教育実践に貢献する成果と認められる。

3. 審査結果

以上により、本審査委員会は渡邊信隆の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。